

第4期市川市地域福祉計画 進行管理事業 令和3年度進捗状況について

各事業の評価方法（A評価を100点満点とし、以下、B評価75点、C評価50点、D評価25点として配点）※目標達成度は基本目標ごとに点数の合計を満点数で除し、100を乗じて得た割合（小数点以下、四捨五入）
A 十分達成できた（75%以上） B 概ね達成できた（50%以上75%未満） C やや不十分だった（25%以上50%未満） D 不十分だった（25%未満） - 新型コロナウイルス感染症により評価不能

基本目標Ⅰ 安心と信頼のあるまちづくり

| 【目標達成度】 | | 前年度開催することができなかった福祉サービス苦情解決事業運営委員会を開催することができた | |
|------------------------|----|--|--|
| 81% (前年度75%) | | | |
| 事業名 | 評価 | 評価理由等 | |
| 1 地域福祉に関する情報発信 | D | 市公式Webサイトの「高齢者」分野内のカテゴリ見直し検討が進まなかった | |
| 2 相談支援体制の整備 | A | 令和5年度から「重層的支援体制整備事業」を実施するための方策について、具体的な検討を行うことができた | |
| 3 成年後見制度利用支援事業 | A | 相談件数目標数値 1,570件 → 実績 3,213件 PR等活動回数目標値 12件 → 実績 18件 | |
| 4 福祉サービス苦情解決事業 | A | 千葉県主催の研修に出席できなかったが、福祉サービス苦情解決事業運営委員会を開催した | |

基本目標Ⅱ 参加と交流のまちづくり

| 【目標達成度】 | | 2年目を迎えたコロナ禍の中で創意工夫により、会議や活動を行いことができ、少しずつではあるが、参加・交流の場を設けることができた | |
|-------------------------------|----|---|--|
| 79% (前年度64%) | | | |
| 事業名 | 評価 | 評価理由等 | |
| 5 地域ケアシステム推進事業 | B | コロナ禍で一部の地域ケア拠点は閉所したが、拠点再開に向けた支援を行った | |
| 6 コミュニティワーカー（生活支援コーディネーター）の配置 | B | コロナ禍で会議等が中止になったことにより、例年通りの活動が出来なかった | |
| 7 学校と地域の連携推進 | A | 対面での学校運営協議会が開催でき、情報共有や交流の場として機能している | |
| 8 自治（町）会の加入促進 | B | 令和3年度の加入世帯数が前年度と比較し、減少した | |
| 9 避難行動要支援者対策事業 | A | 避難行動要支援者名簿登録者数が目標値を達成した | |
| 10 福祉避難所 | B | 新規の民間事業者との協定締結はなかったが、協定福祉避難所マニュアルの作成、備品の配備を行った | |
| 11 ボランティア・NPO活動に関する情報提供 | C | 関係課とWeb媒体の適正な運用に関する問題・課題を共有したが、最終的な方向性を見出すには至らなかった | |

基本目標Ⅲ 安全と暮らしのあるまちづくり

| 【目標達成度】 | | 申請手続き上の不備が見られることから、確認シート等の作成を検討 | |
|--------------------------|----|--|--|
| 100% (前年度100%) | | | |
| 事業名 | 評価 | 評価理由等 | |
| 12 住宅改修費の助成事業 | A | 住宅改修の申請目標値1,250件に対し、1,288件の申請実績があった。コロナ禍で現地調査はできなかったが、写真等を活用し、事前相談を行った | |

基本目標Ⅳ 自立と生きがいづくり

| 【目標達成度】 | | 福祉有償運送事業における新規登録団体の参入を促すため、引き続き周知を行うほか、支援策の検討が必要 | |
|--------------------------|----|--|--|
| 100% (前年度100%) | | | |
| 事業名 | 評価 | 評価理由等 | |
| 13 生活困窮者自立支援 | A | 自立相談支援事業における新規相談件数目標値480件に対し、762件の相談があった | |
| 14 移動サービスの支援事業 | A | 福祉有償運送事業者数の増減はなく、運送対価の変更を協議し、合意を得た | |

基本目標Ⅴ 地域福祉推進の基盤づくり

| 【目標達成度】 | | コロナ禍ではあるものの、オンライン会議の開催やコロナ対策を行ったうえでのサロン実施等により、前年度と比較して交流・情報共有の場を確保できた | |
|------------------------|----|---|--|
| 72% (前年度66%) | | | |
| 事業名 | 評価 | 評価理由等 | |
| 15 地域福祉の啓発 | B | 「いちかわ・みんなで支え合いアプリ」を「いちかわ支え合いネット」にリニューアル | |
| 16 地域活動の担い手養成研修 | C | コロナ禍で人数制限し、研修実施した結果、受講者数が目標に達しなかった | |
| 17 相談員育成の支援 | C | コロナ禍で相談員研修は実施しなかったが、規模を縮小したサロンを開催した | |
| 18 地域活動応援制度の創設・実施 | C | コロナ禍で利用、提供に関する問い合わせがなかったため | |
| 19 地域活動拠点の整備 | A | 公の施設の拠点等で活動場所等を確保し、環境整備に努めた | |
| 20 団地集会所の開放 | A | 自治会からの申請に対して、すべて使用を許可し、使用料を免除した | |
| 21 地域資源のネットワークづくり | C | コロナ禍で中止の会議が多かったが、オンラインを併用し、会議を開催した | |
| 22 個人情報適正活用支援 | A | 引き続き、市公式Webサイトで個人情報に関するリーフレットを掲載し、周知を行った | |

計画全体

